

大野ひろ子の 議会報告



一般質問①

より安全で安心な給食づくりについて

教育環境の大きな柱の給食は、子どもたちにとって楽しみ安らぎであると共に食文化を伝える重要な食育の取り組みです。食べることは生きることであり、次世代を担う子どもたちが食べる給食の食材は、安全・安心で且つ美味しいものを提供すべきです。国の食料・農業・農村基本計画でも自給率の向上と学校給食に地産地消を推進しています。

平成25年度開所予定の更新施設の準備がPF1事業により進められている中、給食の現状と今後の姿勢について質問しました。

平成23年度 第3回定例会(9月議会) より

○市民活動推進センターと農業交流センター 指定管理者制度導入の方向

指定管理者制度の活用は、民間のノウハウを生かして効率的な運営と市民サービスの向上を図ることを目的としています。9月議会では指定管理者制度導入に向けて、市民活動推進センターと農業交流センターの条例を一部改正しました。

○ハーモニーのホール修繕費縮小

女性センター修繕事業が3月の東日本大震災の影響で縮小されました。女性センターは市内唯一のホール機能を持つ施設であり、その機能維持と安全を優先しています。他の公民館についても老朽化が進み修繕の必要な箇所は多く見受けられます。今後危険箇所のリストアップをして施設ごとのカルテを作成し保全計画を立てます。

○10月から子ども医療費の窓口払い廃止

今年10月から子ども医療費の窓口払いが無くなりました。ここ数年で、子ども医療費無料化の年齢拡大に取り組む自治体が増えています。鶴ヶ島でも同様の方向で検討していくことをでした。

○請願

「鶴ヶ島市学校給食センター更新施設(仮称)整備運営事業の実施における地元企業の積極的活用を求める請願」が採択されました。

景気の低迷を受け鶴ヶ島市の商工会員の経営環境は悪化している。このような中、地域の小規模企業が有効に活用されることにより活性化、産業振興が図れることを願って、鶴ヶ島市学校給食センター更新施設(仮称)整備運営事業の実施において、本市商工会員の活用を進めるよう、鶴ヶ島市長及び鶴ヶ島市教育委員会を要望する。

一般質問②

避難所と地域の連携体制について

・鶴ヶ島産野菜の使用の取り組みは平成21年度5039kg、22年度8457kgと、年々、品目重量共に増やしている。遺伝子組み換えについては現状の表示制度では加工品の義務がないため徹底できていない。

地産地消の意義からも更新施設では泥つきの野菜を扱えるようになるという説明もあり、原材料から加工することも検討していただきたいと要望しました。

答弁

傍聴口記

今回初めて議会の傍聴に行き、市役所の3階に行つたものの、その先どこへ行つたらよいのか判らず、きよろきよろしていると、ちょうど傍聴に行く方が通り、後をついて行きました。他の階とは全く違う、重々しい雰囲気があり、本当にきてよかったのか不安になりました。しかし、息子が小学生になり、給食や避難所についての質疑応答を生の声で聞きたい気持ちの方が強かつたのです。受付で傍聴券と議席表、一般質問告一覧を手にし、いざ傍聴席へ。数十年前に国会議事堂へ社会科見学に行つて目撃したミニチュアだと思つたら、肩の力がすつと抜けました。

数日前の給食試食会であじけない食器に落胆し、野菜盛りだくさんでうれしい反面放射能対策はいかがなものかと不安もありましたが、更新施設において食器は強化磁器製、放射能・遺伝子組み換え食品についても、抜き打ち検査をし、公表していき、基準値を超えたものに閲会報告を文章で読むより、もっと身近に感じ、人間味を感じました。

(太田ヶ谷F・O)

ネットの 眼

給食の食材に対する保護者の不安が消えないとの専門家の指摘から、9月30日、給食の放射線検査支援として、文科省では機器の購入費を半額補助する方針を決めたとの報道がありました。鶴ヶ島でも、もう一歩進めるべきではないでしょうか。

・放射能の対応については、現在ホームページで食材の産地を公開している。さらに専門機関に委託して検査を実施していく。食器は「強化磁器」になる。

・現在焼却している残菜は、更新施設では堆肥化するなど環境負荷を軽減した方法となる予定。第5次鶴ヶ島市総合計画における5R(リユース拒否・リユース発生抑制・リユース再使用・リペア修理)使う・リサイクル再生利用)と衛生環境の推進は更新施設においても大きな柱としている。

・放射能の対応については、現在ホームページで食材の産地を公開している。さらに専門機関に委託して検査を実施していく。食器は「強化磁器」になる。

的なものを地域地域で進めたいと考えている。みんなで話し合つて決めていく支え合いの事業をモデルとして今後、自治会長が集まるコミュニティ協議会で主体的な動きをサポートしていく。

東日本大震災をきっかけに地域での人の絆の重要性が再認識されています。人の繋がりのあるまちには犯罪が少ないという視点も重要です。

ネットの 眼



的なものを地域地域で進めたいと考えている。みんなで話し合つて決めていく支え合いの事業をモデルとして今後、自治会長が集まるコミュニティ協議会で主体的な動きをサポートしていく。

東日本大震災をきっかけに地域での人の絆の重要性が再認識されています。人の繋がりのあるまちには犯罪が少ないという視点も重要です。